



プロ並みの直営施工チーム！ ～直営施工で育まれる施設への愛着～

平地農業地域



キーワード

農業用施設
の機能増進

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積157.2ha
(田157.2ha)
- ・ 資源量 水路 49.7km、
農道 20.0km
- ・ 主な構成員 農業者、非農業者、
自治会、こども会、老人会、消防団
- ・ 交付金 約14百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

はすがたかんきょうほぜん
蓮湯環境保全チーム

きたかんばらぐんせいらうまち
(新潟県北蒲原郡聖籠町)

- 当地区は、一級河川加治川と新発田川に囲まれた沖積層からなる平坦な水田地域である。疎水百選に選ばれた加治川用水「派川加治川」が流れており、この地域資源を地域の宝として農家組合を中心に保全管理を行っている。
- 当地域では、用排兼用の土水路の維持管理に多大の労力を要していたことから、平成19年度から構成員の直営施工による対策を開始。
- これまでに地域の6km以上の土水路がフリーウム水路に更新され、維持管理の労力が大幅に軽減。また、構成員の施工知識や技術が向上し、今では建設業者にも負けない直営施工チームとなっている。

活動開始前の状況や課題

- 用排兼用の土水路もあり、用排水機能に支障がある箇所が多く存在。維持管理に多大な労力を要していた。
- 高齢化等による農業者の減少に伴い、農業者の負担が増大していた。耕作放棄地の増加が懸念される。



農業者自らが布設前の土水路を下見及び測量

取組内容



- 水路の更新や各施設の補修・維持作業等を、全て農業者や地域住民による直営で施工。
- 直営施工に当たっては、建設業者を講師に迎え、安全管理や施工技術向上のための講習会を実施。



実際の施工の様子
重機のオペレーターも含め、全作業が直営

取組の効果

- 地区内の6km以上の土水路をフリーウム水路に更新し、維持管理の労力が大幅に軽減。
- 施工コストの低減はもちろんのこと、構成員の施工の知識や技術が向上し、今では建設業者にも負けない直営施工チームとなっている。
- 自らの手で施工することで、施設への愛着が生まれ、保全管理への関心が向上すると共に、営農意欲が向上した。



布設後の水路と施工を担当した活動組織の構成員



水田の貯水機能を活用した田んぼダムの推進 ～農家へのインセンティブで持続的な取組～

都市的地域



キーワード

・自然災害の防災
・減災・復旧

・地域防災（田んぼダム）の取組

・組織の広域化
・体制強化

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積2461ha
(田2,334ha、畑127ha)
- ・資源量 水路653km
農道285km
- ・主な構成員
(個人)農家・非農家
(団体)子供会・老人会・婦人会
- ・交付金 約158百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

みつけしこういききょうていうんえいいいんかい

みつけし

見附市広域協定運営委員会

(新潟県見附市)

- 見附市では、平成19年度から2集落で取組を開始。平成24年度に30集落からなる広域組織を設立し、平成26年度からは市内の全集落が参加する見附市広域協定に発展。
- 本組織では、平成16年の豪雨災害を教訓として、広域的に田んぼダムに取り組んでおり、水田に雨水を貯留する上で重要な「畦」の維持管理を共同活動に位置付けている。
- 市単独事業による農家への水位調整管の日常的維持管理に対する委託料の支払いに加え、このようなスキームが田んぼダムに取り組む農家のインセンティブにつながっており、高い実施率を維持する持続的な取組を実現。
- 田んぼダムは、流域治水の観点から近年関心が高まっており、この見附市の先進的な取組は全国から注目されている。

活動開始前の状況や課題

- 見附市は平成16年に大きな水害に見舞われたことを教訓として、「水田の有する貯水機能」をフルに活用するため、約1200haの水田に排水量を抑制する調整管を取り付けた「田んぼダム」を実施している。
- 調整管の設置後にどうやって取組の実施率を維持してくかが課題であった。



調整管の設置状況

取組内容



- 田んぼダムの取組において、最も重要な施設を「水田の畔」と考え、田んぼダムの効果を持続的に発揮させるため「畔」の維持管理活動に取り組んでいる。

＜具体的な活動内容＞

- ・計画的な畦畔の再築立（畔塗）
- ・畦畔の草刈り日当の面積支払
- ・自走式草刈機の貸与
- ・排水桝周りの補修 など



畔塗りの様子



自走式草刈機を使用

取組の効果

- 強固な畔を作ることによって効果的な田んぼダムを実施することができる。また、多くが個人的な活動とされている畔の活動を共同活動として位置づけ、統一のルールを定めて交付金を充当し、田んぼダムを実施する農家へのインセンティブともなっている。
- これによって、実施率の向上に繋がり、より持続的な取組を実現。

田んぼダムによる浸水被害面積の軽減効果

田んぼダム	床下浸水	床上浸水
未実施	212.4ha	9.3ha
100%実施	15.5 ha	0.0ha

※R4年度 設置率 96.0%

※H23新潟福島豪雨における見附市でのシミュレーション



土地改良区管内全域とした広域活動組織の設立

平地農業地域



キーワード

都道府県独自の取組

組織の広域化・体制強化

【地区概要】

- ・取組面積 3,635.0ha
(田 3,516.5ha、畑 118.5ha)
- ・資源量 水路 975km(開水路445km、パイプライン530km)、農道 437km
- ・主な構成員 農業者、農事組合法人、自治会、女性会、子供会、PTA他
- ・交付金 約205百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

連携前の状況や課題

- 各組織において若手が少ないためパソコンが苦手であったり、煩雑な会計処理・書類作成に頭を悩ませていた。また、資源向上活動(共同)の技術的知識が足りないところに不安を抱いていた。
- これまでは、集落毎にバラバラに活動を行っており、各組織の対応で計画が場当たりのであった。また、活動組織が抱える問題として、技術的知見を持った者や技術的な指導をできる者が少なく、活動組織(集落)間で施設の整備や管理の水準にばらつきがあった。

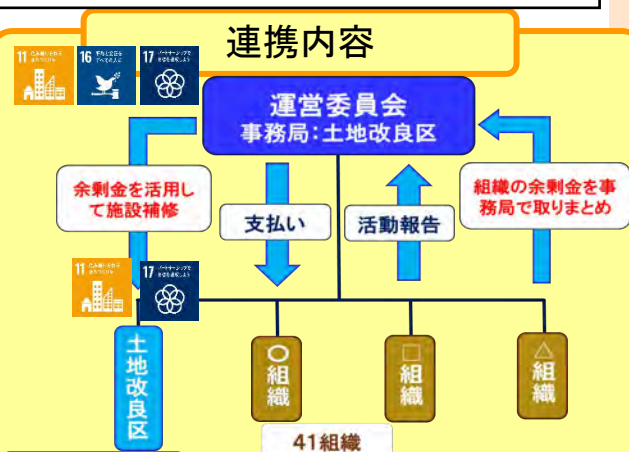


陥没した法面



水路の初期補修

連携内容



運営委員会

- ・申請書・実績報告書等の関係書類作成
- ・交付金は事務局で一括管理
- ・各活動組織には配分額を提示(面積×単価)

土地改良区

事務職4名、技術職3名で対応

- ・活動報告を受けて活動組織へ活動費等を支払う
- ・運営委員会の合意により交付金の余剰金を事務局で取りまとめ、土地改良区で補修等を行う

活動組織

- ・従来通りそれぞれ独自の活動を実施
- ・土地改良区へ作業日報等で報告

連携の効果

安心

事務処理全般について土地改良区が受託することにより、**書類作成等の事務作業の不安が解消**、また活動内容についての助言や指導を受けることができ、**安心して活動を進めることができるようになった。**

効率的な実施

技術的な部分において、**土地改良区から全面的な協力が得られる**ようになり、より効率的な事業実施が図られるようになった。

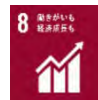
連携の充実

広域で連携することにより、組織の単位を超えた地域一体での活動が可能になり、**事業に関する情報交換・情報共有ができるようになった。**



NPO法人を中心とした将来ビジョン策定と地域活性化

中間農業地域



キーワード

地域外からの人の呼び込み

いけたにいりやまためんてききのうくみあい とおかまちし
池谷・入山多面的機能組合（新潟県十日町市）

- NPO法人地域おこしの農業参入を契機に平成27年より本交付金による取組を実施。
- 本地区は、有数の雪深い地域であり、ミネラルを含んだ雪解け水がそそぐ棚田にて稲作が展開されてきた。農業者による地域資源の保全管理を行ってきた。
- 近年の農業者の高齢化に伴う担い手不足により、耕作放棄が懸念されていた。これらの問題解決のため、「NPO法人地域おこし」を中心に地域資源を適切に保全管理するとともに、棚田オーナー制度を通じて外部人材との関係人口を構築し、共同活動を推進している。
- この活動により、棚田オーナー制度等の棚田に関する取組を窓口とした移住者が活動開始以前はいなかったが、令和4年に棚田オーナー1名が市内へ移住し、移住促進が図られた。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積17.5ha
(田17.5ha)
- ・ 資源量 水路3km
農道7.9km
- ・ 主な構成員 農事組合法人、
NPO法人
- ・ 交付金 約1.5百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地区は、農業者による保全管理を行ってきたところだが、近年の農業者の高齢化に伴う担い手不足により、地域資源の適切な保全管理がなされず耕作放棄が懸念されていた。
- また、中越大震災の被災を受け、人口が6世帯13人まで減り廃村の危機に。



中越大震災の時の避難所の様子

取組内容



- 地域住民と地域外住民で「池谷の3年後を考える会」を開催し、地域の現状と課題、取組の方向性について理解を深めている。
- 棚田オーナー制度による田植え・草取り・稲刈り体験イベントを開催するなどの都市農村交流を通じて、若い移住者が増加するなど、地域の活性化が図られている。



棚田オーナーとの田植え体験イベント



「池谷の3年後を考える会」の様子

取組の効果

- 棚田オーナー制度の取組は平成30年度から開始し、申込数は、当初14口→32口(R5)と年々増加傾向にある。
- また、棚田オーナーイベントの累計(H30～R5)参加者数は490人と、保全に係る理解が増進した。それにより、リピーターを中心にイベント外での棚田の草刈りや稲刈り等の作業にも参加してもらうなど新たな保全の形が生まれる効果もあった。
- 認定農用地17.5haの農地に対して、NPO法人地域おこしが農業参入した初年度の農地集積率は全体の約4%だったが、現在の集積率は約34%となっている。NPO法人が中心になることで担い手不足の解消と、適切な保全管理に繋がっている。



交付金管理のオンライン化（デジタル技術の活用）



キーワード

デジタル技術の活用

組織の広域化・体制強化

事務負担の軽減

にいがたきたこういききょうてい にいがたし
新潟北広域協定 （新潟県新潟市）

- 本組織は、既に活動していた既存の3広域協定が統合し、新たに設立した広域組織である。
- 統合以前から新潟北土地改良区が事務を受託し、各集落の事務負担の軽減に努めてきたが、交付金管理（実績清算方式による振込作業等）がネックとなっていた。
- 3広域協定の統合を機会にさらなる事務の効率化を求め、振込作業のオンライン化に取り組み、直接金融機関で行う手続き（振込書類作成、提出等）の簡略化を行った。
- 結果、振込に係る作業時間が大幅に削減され、書類の作成指導への対応により多くの時間を費やすことができるようになった。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積 4,116ha
(田4,013ha、畑103ha)
- ・ 資源量 水路1,071km
農道428km
- ・ 主な構成員 農家組合、自治会、老人会、子ども会、土地改良区等
- ・ 交付金 約254百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

統合前の状況や課題

- 3広域協定の事務を1土地改良区で実施していたため、申請書、実績報告などの作成、各集落の交付金管理が煩雑となっていた。
- 各広域協定において交付金の清算日が異なり、1ヶ月で3回の清算日があったため、毎月（毎日）振込作業に追われていた。

葛塚農村環境保全部
広域協定

木崎濁川環境保全部
広域協定

長浦岡方地域
広域協定

事務局
(新潟北土地改良区)

- ・ 申請書類、実績報告等、3広域組織分を作成する必要
- ・ 日々の書類確認、振込作業により超過勤務も発生

取組内容



- 広域協定の統合に合わせ、作業報告様式と清算日を統一。
- 交付金管理口座を1本に集約、オンライン取引の環境を整備。
- 事務局は振込日の前日までにオンラインで振込額を登録することにより事務所内手続で完結。

【取組前】

振込日3営業日前までに振込依頼書提出

事務局

金融機関
(窓口)

振込

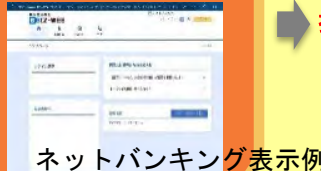
【取組後】

振込日前日までにオンラインで振込額登録

事務局

金融機関(ネットバンキング)

振込



ネットバンキング表示例

取組の効果

- 毎月1回の清算日に向け、業務の効率化を図ったことで、超過勤務が減少した。（担当1名あたり月平均5時間の超勤時間削減）
- 清算予定日の直前まで集落からの書類受付をすることが可能となった。
- すべてオンライン化されたことで、金融機関への書類提出が不要となり、書類の訂正や再提出に係る事務時間が削減された。
- 事務処理に費やす時間を確保できるようになり、これまで以上に丁寧な書類作成が可能となり、集落に対するきめ細やかな対応にもつながった。（月3回の清算回数であったため、月平均6時間の往復時間を削減）



しばはしかんきょうほぜんかい

たいないし

柴橋環境保全会

(新潟県胎内市)

- 本地域は、市街地に隣接し宅地化が進行しており、世帯数は年々増加している。一方、集落内の農業者は高齢化し、土地持ち非農家も増加したため、今後の地域資源の保全管理が課題となっていた。そこで、地域の農業を守ろうという機運の高まりから、隣接する集落とともに平成27年度より活動を開始した。
- 当初、地域住民のみで活動を実施していたが、地域の更なる活性化と交流人口の増加を図るため、大学の開校に合わせ活動への参加者を募集。非農家、大学生が気軽に参加できるよう、ブログやSNSを活用して情報提供、連絡手段とすることで、徐々に参加者が増加し、地域の活性化につながっている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積91.66ha
(田90.94ha、畑0.72ha)
- ・ 資源量 水路10.3km
農道10.3km
- ・ 主な構成員 自治会、女性部、子ども会 等
- ・ 交付金 約4百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 農業者以外の参加者を増やすことと草刈り作業等の活動の負担を軽減することが課題となっていたことから、非農家も参加しやすい体制づくりが求められていた。
- 地域住民のみで活動を実施していたが、地域の更なる活性化と交流人口の増加を図るため、大学の開校に合わせ活動への参加者を募集することとした。



大学生と共同での草刈りの様子

取組内容

- 非農家、大学生が気軽に参加できるよう、ブログやSNSを活用して情報提供、連絡手段とした。
- 多くの大学生は草刈り作業が初めてのため、講習と実機を使った演習を行う研修会を実施した。
- 活動は逐次ブログやSNS、広報誌に掲載し、情報発信を行った。



大学生と共同での草刈り講習会の様子

取組の効果

- 気軽に活動に参加できる体制となることで、徐々に非農家の参加者も増えてきている。(11名(H30)→28名(R5))
 - 大学生は草刈り作業だけでなく、生き物調査等の活動にも参加しており、地域住民との交流が生まれ、地域の活性化につながっており、徐々に参加者も増えてきている。(30名(H30)→42名(R5))
 - 大学生にとっては、環境保全活動や農業農村の多面的機能の理解を深めることができる貴重な機会となっている。
- LINEを活用した連絡体制の構築、ほぼ手ぶらでよいなどの気軽な参加条件及び魅力的な日当等が学生に好印象だと思われる。



大学生と共同での生物調査の様子



かなやまのうちみずかんきょうほぜんいいんかい

あさひまち

金山農地水環境保全委員会

(富山県朝日町)

- 本地域は、1/3が非農家の集落であり、従来から集落全員参加での共同作業として、草刈りや泥上げを実施しており、地域ぐるみの取組が進んでいた(自分達でできることは自分達で実施)。
- 農地整備後約40年以上経過しており、用排水路の損傷が著しく、漏水対策が喫緊の課題となっている中、平成23年度から向上活動(長寿命化)の取り組みを開始し、用排水路等の補修を実施している。漏水対策として目地補修を行っており、構成員自らが補修方法を習得し、実践している。

【地区概要】※令和4年度時点

- ・認定農地面積 82.8ha (田82.8ha)
- ・資源量 水路 12.9km、農道 9.8km
- ・主な構成員
農業者、自治会、女性会、子ども会、土地改良区
- ・交付金 約4百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

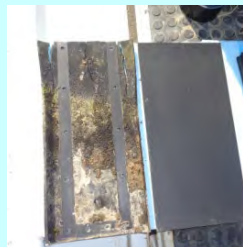
キーワード

農村の地域コミュニティの維持・強化へ
の貢献

・ノウハウの蓄積・活用

活動開始前の状況や課題

- 本地域は農地整備後約40年以上経過しており、用排水路の漏水対策や簡易水門の劣化などが地域の課題となっていた。
- 補修を要する箇所が多いため、時間と費用が掛かる。また、修繕できる方が限定されていた。
- 女性団体や子ども会等、地域内の団体との連携が図れていなかったため、活動範囲が限られていた。



劣化した簡易水門



簡易水門の点検

取組内容



- 補修方法等のOJTの実施。
- 女性団体との連携による地域の景観形成活動の実施。(5回/年 + 水やり等: のべ239人の参加)
- 子ども会との連携による農道の美化活動の実施。(2回/年: のべ43人の参加)



目地補修方法のOJT



子ども会との美化活動



女性団体と連携した景観形成活動(マリーゴールド等の定植)

取組の効果

- 用排水路を自ら補修することにより、請負施工で補修する場合と比較して、安価に整備が実施できた。
- 施設の補修により、農業者による維持管理に係る負担が軽減された。
- 女性団体との連携により、作業効率の向上や男女共同参画の意識向上を図ることができた。
- 地域の子ども達に対して、農道への理解と美化意識の向上を図ることができた。



直営施工による
防草シートの設置



目地補修の直営施工



【協定概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積949ha
(田948ha、畑1ha)
- ・資源量 水路293.9km
農道163.4km
- ・組織数 34組織
- ・主な構成員 自治会、女性会、
土地改良区 等
- ・交付金 約64百万円(R4)

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

やつおちいきこういききょうていうんえいいんかい

とやまし

八尾地域広域協定運営委員会 (富山県富山市)

- 八尾地域広域協定運営委員会は、植栽などの共同活動の事務の効率化を図るため、平成26年度に八尾地域の33活動組織が一体となり、組織の広域化を行った。
- 組織の広域化により、集落間を超えた施設の維持管理が可能になった。また、水路や農道法面への植栽等の農村環境保全活動や稲刈り体験などの農村文化の伝承を図る活動を、複数の集落を跨いだ小学校区単位で実施している。
- 広域化前は各集落で農業用施設を維持管理していたが、広域化後は、複数の受益集落を抱える農業用施設については川上から川下までの集落で共同管理することが可能となった。

活動開始前の状況や課題

- 当地域には限界集落も含まれており、少子高齢化が進むとともに、山間地域では人口減少も問題となっていた。
- また、非農家の増加や農業者の高齢化と減少が進み、農村地域に根付いた体験や文化の継承や地域の農業用施設の保全管理に苦慮している状態であった。
- 当地域の水路は老朽化が進んでいるものが多く、その多くが改修を必要としているが、土地改良事業等の対応は地元負担等の課題もあり難しい状態であった。

取組内容



- 保内小学校区児童との大豆の播種体験
- 保内小学校区児童との稲刈り体験及び農機具体験
- 地域児童との水路等における生き物調査
- 地域住民による直営施工による、水路の目地補修の実施



直営施工による水路の目地補修

取組の効果

- 集落を跨いだ小学校区単位での農業体験や生き物調査では、地域の農業や農業施設に対する関心を高め、農村地域の環境保全の大切さへの理解が深まった。
- 農業用施設を共同管理することで、水の安定や合理的な水利用、水門操作の負担軽減につながった。
- 直営施工による水路の目地補修を、地域の農業者以外も参加することで、集落全体で保全管理していくという意識につながった。



昔の農機具体験



生き物調査



みずはしじょうがんじちいきかつどうそしき

とやまし

水橋常願寺地域活動組織

(富山県富山市)

- 水橋常願寺地域活動組織は、本交付金の制度設立を契機に平成19年より本交付金による取組を開始し、現在に至るまで継続的に活動を実施している。
- 本組織の活動地区内では、平成27年度より県営ほ場整備事業により、区画整備を行っていたが、ほ場整備事業の区域外に、地区外受益に接続する土水路の路線があり、重点的に泥上げをする必要があった。
- 地域の土木作業経験者が先頭にたって直営施工し、改修することによって、周辺地域への農業生産への被害を抑制するだけでなく、地域住民の補修技術等の向上にもつながった。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積36ha (田36ha)
- ・資源量 水路9.5km 農道7.5km
- ・主な構成員 農業者、農業者以外、自治会
- ・交付金 約3百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- ほ場整備実施地区と地区外受益を結ぶ重要な水路であるが、素掘りの土水路であることから、泥上げ等の維持管理に多大な労力を要していた。



地元住民による泥上げ

取組内容



- 年に4回程度の農道の草刈りと、水路の泥上げ



- 水路、農道の機能診断



- 既設水路の更新(約0.25km)を直営施工で行った



土木作業経験者による指導

取組の効果

- 水路の泥上げに32人、農道の草刈りに39人が参加し、適切な管理を実施している。
- 経験者が現場を指導しながら、直営施工を実施し、自ら改修することによって、技術の取得、工事費の軽減につながった。
- また、水路の改修により、維持管理の労力が軽減された。



直営施工後の水路



せいらゆう さとひろかみ にしひろかみちいき かい いみずし 清流の里広上・西広上地域あしつきの会 (富山県射水市)

- 本地域は、営農効率の悪い小区画ほ場が多いながらも集落営農を組織化し、農地の集積・集約化により効率的・安定的な農業が行われている中、集中する農用地・水路等の地域資源の保全管理等が課題であった。
- 本制度の活動を通じて、地域ぐるみで地域資源を保全管理されることで、担い手農家の負担が軽減され、農業生産に集中。さらなる営農効率の向上を図るため、農地整備事業を実施し集落営農も法人化した。
- さらに、新たな従業員を雇用し白ネギ、エダマメ等による複合化を図り、所得向上をめざす、企業的経営を展開するなど構造改革が進展している。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積 76.3ha
(田75.7ha、畑0.6ha)
- ・資源量 水路 27.7km
農道 8.8km
- ・主な構成員 農業者、自治会
子ども会等
- ・交付金 約4百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 集落営農組織等の農業者による、広範囲に及ぶ農用地・水路等の適切な保全管理の継続が課題。
- 小区画ほ場や施設の老朽化が効率的な営農活動の支障となっていた。



小区画農地



施設の老朽化

取組内容

- 令和4年度には、非農家90人の参加により水路27.7km、農道8.8kmの保全管理が行われ、担い手農家の負担の軽減につながる水路、農道の地域資源の保全管理を地域ぐるみで実施。



地域ぐるみで
泥上げ



生態系保全
に配慮した
水流の確保

取組の効果

- 地域の担い手である集落営農法人は農業生産に集中できており、機械の大型化や専従従業員を雇用(4名)して園芸作物による複合化や米直売による6次産業化に取り組んでいる。園芸作物の作付拡大で更なる経営の安定化を目指している。
(ネギの作付面積R2: 30a→R4: 66aなど)



白ネギの作付け

エダマメ





水田貯留機能を活用した防災の取組

平地農業地域



キーワード

地域資源の
安全管理

地域防災(田んぼダム)の取組

わさわ さと おやべし
和沢ほたるの里 (富山県小矢部市)

- 本活動組織は、農業後継者不足が懸念される中、農業者が主体となり非農業者の理解を得ながら事業展開している。
- 本地域の特徴として、地域の圃場を活かし、田んぼダムに取り組んでいる。また、非農業者の協力を得て地域花壇整備や、用排水路の草刈り、河川清掃等に取り組んでいる。
- この活動により、防災に対する意識や景観形成の向上に繋がっている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積55.52ha (田55.52ha)
- ・資源量 水路8.4km 農道6.4km
- ・主な構成員 営農組合、自治会
- ・交付金 約2.8百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動組織の状況や課題

- 農業者の高齢化が進み、若年層の農業への関心が薄い。そのため、今後の営農活動や地域活動の維持が課題となっている。
- また、本交付金の申請、実績報告等の事務負担軽減が共通の課題となっている。



共同活動実施状況

取組内容



- 本組織では、「多面的機能の増進を図る活動」として、「田んぼダム」に取り組んでいる。
- 水田面積の約62%となる34haの水田の排水口に、貯留機能を高める排水調整柵を設置することで、流出量を抑え、水田の雨水貯留機能の強化を図り地域の防災・減災対策をおこなっている。



排水調整柵

取組の効果

- 地域の活動に年間379人が参加し、うち170人が非農業者であった。設立当時から大幅に参加者の人数が増えており、非農業者への防災や景観形成に対する理解が得られてきているものと感じている。



農業用水路
安全対策
ワークショップ



ごみ0運動(年2回実施)



クマ対策の推進(都道府県独自の取組)

中間農業地域



キーワード

都道府県独自の取組

これやす
は安みどりネット

なんとし
(富山県南砺市)

- 本地域は、南砺市の東部に位置し南北に流れる一級河川、小矢部川水系山田川左岸の西側に隣接し約70haの水田を有し主に水稻と大麦・大豆の作付けを行っている。
- 江浚え(泥上げ)は、非農業者も参加し集落で実施しているが、高齢化に伴う後継者不足等が懸念。近年は混住化が進む中、水路や農道の草刈り等、集落一斉の共同活動により農業者の負担軽減を図り、これらの取組を通じて環境に配慮した農業を目指している。
- 集落内でのクマ出没・クマ対策として草刈りの取組みを検討。本交付金の平成19年度に都道府県独自取組に追加された「秋季のツキノワグマ対策の周知について」に取組む。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積68.2ha
(田68.2ha)
- ・資源量 水路13km
農道 4km
- ・主な構成員 自治会、老友会、
子供会、女子会、他
- ・交付金 約5百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域の西側は東海北陸道、南側は国道・JR、東側は山田川等の人工構築物に囲まれ、クマとは無縁と考えていたが、集落内にクマが出没。
- 山田川上流は、多数のクマの出没報告有り、近年は対岸集落にも出没。これを機に集落全体で、安全対策の意識が高まる。

本地域の位置図



取組内容

- クマが、上流地域等から山田川の河川敷を通り道として、集落内へ侵入防止。
- 河川敷がクマの隠れ家、通り道とならないよう、非農業者も含め30名余りで共同作業を年1回、秋に河川敷の草刈りを実施。組織全体で統一意識を持ち、人身被害防止・住民の不安解消100%目指し取組む。



取組の効果

- 取組み後、心配される山田川から集落内へ、クマの侵入・出没防止を0件と継続している。また、取組み後は、早期発見が可能となり集落の、生活環境保全・安心度の期待も現れた。
- 共同作業で、地域の連帯感と醸成の場となり、集落の安全対策の意識100%を継続している。





おおつぼちくかんきょうほぜんすいしんいいんかい

となみし

大坪地区環境保全推進委員会 (富山県砺波市)

- 平成19年の「農地・水・環境保全制度」への参加を契機に農地及び農村環境を守る活動を始め、地域全体で農地の保全、良好な農村環境づくりに取り組んでいる。
- この活動により、活動開始以前は限られた会や世代であった住民間・世代間の交流が、女性の参加が増え、枠を越えた交流へと広がり、農村環境を守る大切さへの関心が農家・非農家を問わず高まってきている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積28.4ha
(田28.4ha、畑0ha)
- ・資源量 水路4.5km
農道1.1km
- ・主な構成員 自治会、女性会、老人会、小中学校保護者会等
- ・交付金 約1百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、耕作放棄地はないが、高齢化が進み、共同作業に従事できないケースも生じてきていた。
- 今後も農地を守っていくために、自分たちの地区も虫が乱舞するような農村環境をめざし、地域一丸となって取り組みたいと考えていた。



施設の維持管理作業

取組内容



- 「ゴミゼロ運動」と称した地域内のゴミ拾い
- 用水路の泥上げ



秋のゴミゼロ運動



- 「田んぼの学校」文化の伝承を通じた世代間交流
- 多様な人材が参画した活動(植栽活動)

取組の効果

- 春・秋のゴミ拾い活動には、親子での参加も増え、地域資源の保管理の大切さを学びながら世代間交流も深まった。
- 昔の農法を知らない世代も田植えから稲刈りまでを体験し、若者女性老人会等それぞれが参加することで、農業の大切さを体感し農村コミュニティの維持強化へ貢献。



田植えの体験



女性が中心となり植栽活動